

広島市報号外第16号

公立大学法人広島市立大学令和5事業年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、令和5事業年度公立大学法人広島市立大学の財務諸表について、次のとおり公告します。

令和6年10月4日

公立大学法人広島市立大学
理事長 若 林 真 一

令和 5 事業年度

財 務 諸 表

第 1 4 期 事 業 年 度

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 広島市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類.....	7
注記事項	8
附属明細書	
（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額 ... の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に よる減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
（２） 棚卸資産の明細	16
（３） 有価証券の明細	16
（４） 長期貸付金の明細	16
（５） 長期借入金の明細	16
（６） 公立大学法人債の明細	16
（７） 引当金の明細	16
（８） 資産除去債務の明細	16
（９） 保証債務の明細	16
（10） 資本剰余金の明細	17
（11） 目的積立金の取崩しの明細	18
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
（13） 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
（14） 役員及び教職員の給与の明細	20
（15） 開示すべきセグメント情報	20
（16） 業務費及び一般管理費の明細	21
（17） 寄附金の明細	24
（18） 受託研究の明細	24
（19） 共同研究の明細	25
（20） 受託事業等の明細	26
（21） 科学研究費助成事業等の明細	26
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		7,516,320,000
建物	9,822,315,919	
減価償却累計額	<u>△ 5,034,470,052</u>	4,787,845,867
構築物	513,456,375	
減価償却累計額	<u>△ 199,258,783</u>	314,197,592
工具器具備品	2,447,840,456	
減価償却累計額	<u>△ 1,964,007,585</u>	483,832,871
図書		1,704,189,814
美術品・收藏品		289,431,256
車両運搬具	16,964,116	
減価償却累計額	<u>△ 11,747,129</u>	5,216,987
有形固定資産合計		<u>15,101,034,387</u>

2 無形固定資産 9,086,529

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金		7,849,500
その他		<u>53,750</u>
投資その他の資産合計		<u>7,903,250</u>

固定資産合計 15,118,024,166

II 流動資産

現金及び預金		1,267,684,548
未収学生納付金収入	22,419,975	
徴収不能引当金	<u>△ 2,552,400</u>	19,867,575
未収金		28,836,692
棚卸資産		1,385,030
その他		<u>55,450</u>

流動資産合計 1,317,829,295

資産合計 16,435,853,461

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	6,357,618	
長期前受受託事業費等（注）	3,126	
資産除去債務	209,709,206	
長期リース債務	443,423,615	
その他	260	
固定負債合計		659,493,825

II 流動負債

預り補助金等（注）	2,947,780	
寄附金債務（注）	67,663,324	
前受受託研究費（注）	6,655,620	
前受共同研究費（注）	2,667,293	
未払金	370,990,753	
リース債務	288,150,951	
未払消費税等	2,928,900	
科学研究費助成事業等預り金	56,106,136	
預り金	26,496,862	
前受収益	11,671	
賞与引当金	18,782,819	
その他	7,000	
流動負債合計		843,409,109
負債合計		1,502,902,934

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	15,510,191,000	
資本金合計		15,510,191,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,314,839,766	
減価償却相当累計額（注）	△ 4,594,060,225	
利息費用相当累計額（注）	△ 85,996,692	
資本剰余金合計		△ 3,365,217,151

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	543,975,837	
教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金（注）	66,035,363	
積立金（注）	41,926,726	
当期末処分利益	2,136,038,752	
（うち当期総利益）	(2,136,038,752)	
利益剰余金合計		2,787,976,678
純資産合計		14,932,950,527
負債純資産合計		16,435,853,461

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	464,888,898		
研究経費	210,623,813		
教育研究支援経費	667,065,919		
受託研究費等	25,793,268		
共同研究費	20,135,061		
受託事業費	4,212,170		
役員人件費	21,876,822		
教員人件費	2,355,858,558		
職員人件費	694,193,592	4,464,648,101	
一般管理費		491,069,193	
財務費用			
支払利息	31,015,974		
為替差損	425	31,016,399	
雑損		3,276,927	
経常費用合計			4,990,010,620
経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,258,438,000	
授業料収益（注）		1,080,943,960	
入学金収益（注）		197,329,500	
検定料収益		36,492,800	
受託研究収益（注）		32,606,851	
共同研究収益（注）		22,624,188	
受託事業等収益（注）		4,559,709	
寄附金収益（注）		49,746,235	
補助金等収益（注）		42,591,906	
雑益			
財産貸付料収益	81,550,929		
公開講座収益	4,021,800		
手数料収益	253,350		
物品等売却収益	495,300		
研究関連収益	22,884,000		
その他	33,576,808	142,782,187	
経常収益合計			4,868,115,336
経常損失			121,895,284
臨時損失			
固定資産除却損		10	
臨時損失合計			10
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入（注）		279,199,731	
資産見返寄附金戻入（注）		60,354,739	
資産見返物品等受贈額戻入（注）		1,739,291,014	
臨時利益合計			2,078,845,484
当期純利益			1,956,950,190
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			179,088,562
当期総利益			2,136,038,752

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		2,136,038,752	
減価償却相当額	△ 266,043,129		
賞与引当増加相当額	△ 4,023,664		
利息費用相当額	△ 4,263,167		
退職給付引当増加相当額（注）	<u>7,096,073</u>		
小計		<u>△ 267,233,887</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>1,868,804,865</u>

（注）退職給付引当増加相当額のうち、△ 14,937,100円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	126,654,752
当期支出額	87,395,938

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額（－）	利息費用相当 累計額（－）	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究等の質 の向上及び組織 運営の改善目的 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	15,510,191,000	15,510,191,000	1,304,903,766	△ 4,328,017,096	△ 81,733,525	△ 3,104,846,855	731,325,399	0	0	107,962,089	－	839,287,488	13,244,631,633
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			9,936,000			9,936,000							9,936,000
減価償却				△ 266,043,129		△ 266,043,129							△ 266,043,129
時の経過による資産除去債務の 増加					△ 4,263,167	△ 4,263,167							△ 4,263,167
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額													
（１）利益処分の処理又は損失の処理													
利益処分による積立								66,035,363	41,926,726	△ 107,962,089		0	0
（２）その他													
当期純利益										1,956,950,190	1,956,950,190	1,956,950,190	1,956,950,190
前中期目標期間繰越 積立金取崩額							△ 187,349,562			179,088,562	179,088,562	△ 8,261,000	△ 8,261,000
当期変動額合計	0	0	9,936,000	△ 266,043,129	△ 4,263,167	△ 260,370,296	△ 187,349,562	66,035,363	41,926,726	2,028,076,663	2,136,038,752	1,948,689,190	1,688,318,894
当期末残高	15,510,191,000	15,510,191,000	1,314,839,766	△ 4,594,060,225	△ 85,996,692	△ 3,365,217,151	543,975,837	66,035,363	41,926,726	2,136,038,752	2,136,038,752	2,787,976,678	14,932,950,527

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 828,145,915
	人件費支出	△ 3,006,339,599
	その他の業務支出	△ 412,414,971
	運営費交付金収入	3,258,438,000
	授業料収入	975,737,435
	入学金収入	182,618,500
	検定料収入	36,492,800
	受託研究収入	31,385,662
	共同研究収入	15,892,951
	受託事業等収入	4,219,709
	補助金等収入	40,387,011
	寄附金収入	22,863,355
	その他の業務収入	151,516,811
	預り金の増減	△ 4,375,054
	小計	468,276,695
	業務活動によるキャッシュ・フロー	468,276,695
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 17,616,581
	その他投資活動による収入	516,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,100,581
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 439,039,926
	小計	△ 439,039,926
	利息の支払額	△ 31,830,633
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 470,870,559
IV	資金増加額	△ 19,694,445
V	資金期首残高	1,287,378,993
VI	資金期末残高	1,267,684,548

利益の処分に関する書類
第14期事業年度
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		2, 136, 038, 752
	当期総利益	2, 136, 038, 752	
II	利益処分額		
	積立金	2, 068, 324, 079	
	地方独立行政法人法第40条第3項により		
	設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	67, 714, 673	2, 136, 038, 752

(注 記 事 項)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、令和5事業年度以降に受託研究等収入により取得した償却資産のうち、研究期間終了とともに使用しなくなるものについては当該研究期間を耐用年数とし、それ以外については法人税法の耐用年数としています。なお、令和4事業年度以前に受託研究等収入により取得した償却資産については当該研究期間を耐用年数としています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

加えて、設立団体より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～47年
建物附属設備	3年～17年
構築物	2年～50年
工具器具備品	1年～17年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

6 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

II 会計方針の変更

1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が10,521,398円減少するとともに、臨時利益が2,078,845,477円増加し、当期純利益及び当期総利益は2,068,324,079円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2 受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常利益が 976 千円増加し、当期純利益及び当期総利益が 976 千円増加しています。

III 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額 1,602,121,406 円
(広島市からの派遣職員に対する退職給付相当額は、上記金額から除いています。)
- 2 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 135,161,621 円
(広島市からの派遣職員に対する賞与相当額は、賞与引当金に計上しています。)

IV 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 279,199,731 円、資産見返寄附金戻入 60,354,739 円、資産見返物品受贈額戻入 1,739,291,014 円は、会計基準改定に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

V キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
令和 6 年 3 月 31 日
現金及び預金 1,267,684,548 円
資金期末残高 1,267,684,548 円
- 2 重要な非資金取引
 - (1) ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 109,022,850 円
 - (2) 現物寄附による有形固定資産の取得 16,127,121 円

VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

- 1 業務費用
 - (1) 損益計算書上の費用 4,990,010,630 円
 - (2) (控除) 自己収入等 △1,860,888,025 円業務費用合計 3,129,122,605 円

2 資本剰余金を減額したコスト等	267,233,887 円
3 機会費用	
地方公共団体出資の機会費用	86,174,144 円
4 公立大学法人の業務運営に関して	
住民等の負担に帰せられるコスト	3,482,530,636 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引費用の機会費用
該当事項はありません。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発 10 年利付国債の令和 6 年 3 月利回りを参考に 0.75% で計算しています。
- (3) (控除) 自己収入等には、会計基準改定に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返負債収益化に伴う資産見返負債戻入(資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの 256,331,856 円、資産見返寄附金戻入 60,354,739 円)が含まれております。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金に限定して運用しています。また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (注1)	時価(注1)	差額
リース債務(注2)	(731,574,566)	(719,466,929)	(△12,107,637)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 長期リース債務はリース債務に含めています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び受容性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しています。

VIII 賃貸等不動産の時価等

当法人は、寄宿舎等を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	期首残高	当期増減額	当期末残高	
学生寮(注３)	892,540,502	△6,171,411	886,369,091	798,441,409
国際学生寮(注４)	746,741,828	△30,895,613	715,846,215	715,846,216
駐車場	785,119,031	—	785,119,031	697,257,496
教員住宅	595,318,582	△10,154,033	585,164,549	496,870,798

(注１) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注２) 当期増減額は減価償却相当累計額です。

(注３) 学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は1,128,983円です。

(注４) 国際学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は33,068,533円です。

(注５) 当期末の時価は鑑定評価額等を基礎として、当法人が算出した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和６年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)

学生寮	12,472,364	20,724,514 (6,171,411)	—
国際学生寮	25,759,336	45,701,899 (30,895,613)	—
駐車場	4,559,700	—	—
教員住宅	18,739,518	32,461,972 (10,154,033)	—

(注) () は減価償却相当額で内書です。

IX 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	令和6年度以降 支出予定額
研究用情報処理機器（2023 研究用情報処理機器①） 賃貸借	4,613,400	4,152,060
研究用情報処理機器（2023 コミュニケーション講座 ①）賃貸借	6,263,400	5,637,060
研究用情報処理機器（2023 人間情報学講座①）賃貸 借	9,774,600	8,797,140
研究用情報処理機器（2023 インターフェースデザイ ン講座）賃貸借	9,009,000	8,108,100
研究用情報処理機器（2023 医用情報科学講座⑥）賃 貸借	3,266,640	2,939,976
研究用情報処理機器（2023 コンピューティング講座 ①）賃貸借	9,022,860	8,120,574
研究用情報処理機器（2023 センシング講座）賃貸借	13,860,000	12,474,000
研究用情報処理機器（2023 データ科学講座①）賃貸 借	15,206,400	13,685,760
研究用情報処理機器（2023 知能情報学講座①）賃貸 借	9,438,000	8,494,200
研究用情報処理機器（2023 数理システムデザイン講 座②）賃貸借	12,606,000	11,345,400
研究用情報処理機器（2023 研究用情報処理機器④） 賃貸借	10,117,800	9,106,020

研究用情報処理機器（2023 研究用情報処理機器⑤） 賃貸借	7,511,460	7,116,120
研究用情報処理機器（2023 人間・ロボット共生講座） 賃貸借	13,086,960	11,778,264
研究用情報処理機器（2023 数理システムデザイン講座 ①）賃貸借	3,161,400	2,845,260
大学案内（2025）作成業務	5,769,225	5,769,225

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

XI 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を耐用年数（４７年）に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り（０．９４９～２．３２１％）を使用しています。

3 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	205,446,039 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	4,263,167 円
期末残高	209,709,206 円

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,010,526,653	-	-	9,010,526,653	4,551,765,449	259,684,508	-	-	-	4,458,761,204	
	構築物	16,347,413	-	-	16,347,413	10,080,895	1,634,740	-	-	-	6,266,518	
	工具器具備品	53,991,863	8,261,000	-	62,252,863	30,250,513	4,405,497	-	-	-	32,002,350	
	計	9,080,865,929	8,261,000	-	9,089,126,929	4,592,096,857	265,724,745	-	-	-	4,497,030,072	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	820,189,266	-	8,400,000	811,789,266	482,704,603	70,610,784	-	-	-	329,084,663	
	構築物	497,108,962	-	-	497,108,962	189,177,888	12,165,104	-	-	-	307,931,074	
	工具器具備品	2,403,283,493	133,968,463	151,664,363	2,385,587,593	1,933,757,072	384,108,370	-	-	-	451,830,521	(注1)
	図 書	1,701,117,276	12,070,108	8,997,570	1,704,189,814	-	-	-	-	-	1,704,189,814	
	車両運搬具	16,964,116	-	-	16,964,116	11,747,129	2,235,606	-	-	-	5,216,987	
	計	5,438,663,113	146,038,571	169,061,933	5,415,639,751	2,617,386,692	469,119,864	-	-	-	2,798,253,059	
非償却資産	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	美術品・收藏品	287,756,256	1,675,000	-	289,431,256	-	-	-	-	-	289,431,256	
	計	7,804,076,256	1,675,000	-	7,805,751,256	-	-	-	-	-	7,805,751,256	
有形固定資産合計	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	建 物	9,830,715,919	-	8,400,000	9,822,315,919	5,034,470,052	330,295,292	-	-	-	4,787,845,867	
	構築物	513,456,375	-	-	513,456,375	199,258,783	13,799,844	-	-	-	314,197,592	
	工具器具備品	2,457,275,356	142,229,463	151,664,363	2,447,840,456	1,964,007,585	388,513,867	-	-	-	483,832,871	
	図 書	1,701,117,276	12,070,108	8,997,570	1,704,189,814	-	-	-	-	-	1,704,189,814	
	美術品・收藏品	287,756,256	1,675,000	-	289,431,256	-	-	-	-	-	289,431,256	
	車両運搬具	16,964,116	-	-	16,964,116	11,747,129	2,235,606	-	-	-	5,216,987	
	計	22,323,605,298	155,974,571	169,061,933	22,310,517,936	7,209,483,549	734,844,609	-	-	-	15,101,034,387	
無形固定資産 (特定償却資産)	水道施設利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	1,963,368	318,384	-	-	-	2,788,632	
	計	4,752,000	-	-	4,752,000	1,963,368	318,384	-	-	-	2,788,632	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	-	690,130	-	690,130	7,188	7,188	-	-	-	682,942	
	ソフトウェア	20,170,277	-	-	20,170,277	18,828,856	3,269,713	-	-	-	1,341,421	
	その他無形固定資産	4,715,900	3,401,273	3,843,639	4,273,534	-	-	-	-	-	4,273,534	
	計	24,886,177	4,091,403	3,843,639	25,133,941	18,836,044	3,276,901	-	-	-	6,297,897	
無形固定資産合計	特許権	-	690,130	-	690,130	7,188	7,188	-	-	-	682,942	
	ソフトウェア	20,170,277	-	-	20,170,277	18,828,856	3,269,713	-	-	-	1,341,421	
	水道施設利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	1,963,368	318,384	-	-	-	2,788,632	
	その他無形固定資産	4,715,900	3,401,273	3,843,639	4,273,534	-	-	-	-	-	4,273,534	
	計	29,638,177	4,091,403	3,843,639	29,885,941	20,799,412	3,595,285	-	-	-	9,086,529	
投資その他の資産	敷金・差入保証金等	8,419,250	-	516,000	7,903,250	-	-	-	-	-	7,903,250	

(注1) 工具器具備品の当期増加額は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 109,022,850円などによるものです。

当期減少額は、所有権移転外ファイナンス・リース資産の契約満了による除却 136,122,536円などによるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,450,379	1,833,785	-	1,899,134	-	1,385,030	
計	1,450,379	1,833,785	-	1,899,134	-	1,385,030	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,275,920	18,782,819	17,275,920	-	18,782,819	
徴収不能引当金	2,715,600	2,552,400	2,715,600	-	2,552,400	
合計	19,991,520	21,335,219	19,991,520	-	21,335,219	

(注) 「重要な会計方針6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	205,446,039	4,263,167	-	209,709,206	特定有

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	11,739,000	-	-	11,739,000	
授業料	29,730,799	1,675,000	-	31,405,799	(注1)
寄附金等	12,269,933	-	-	12,269,933	
無償譲与	294,868,619	-	-	294,868,619	
目的積立金	956,295,415	8,261,000	-	964,556,415	(注2)
計	1,304,903,766	9,936,000	-	1,314,839,766	

(注1) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、償却資産の取得によるものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	ウェブサイトリニューアル	自己点検・評価 (認証評価手数料)	職員人件費	教員退職手当	教員給料等 (内部資金)	教員給料等 (学長付特任 教員等)
教員人件費	-	-	-	28,624,675	13,559,672	7,695,326
職員人件費	-	-	23,276,911	-	-	-
一般管理費						
報酬・委託・ 手数料	14,040,721	4,895,000	-	-	-	-
小計	14,040,721	4,895,000	23,276,911	28,624,675	13,559,672	7,695,326

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	特任職員人件費	講義室・教育設備の充実	芸術学部教育設備更新等	総合情報ネットワークシ ステム更新	大学の管理事務	産外の若手研究者を対象とした広島短 期滞在プログラム (Hiroshima Scholarship)
工具器具備品 費	-	5,592,400	2,096,600	-	-	-
教育経費						
消耗品費	-	-	679,847	-	-	-
備品費	-	457,600	277,530	-	-	-
水道光熱費	-	-	-	-	11,594,329	-
修繕費	-	-	4,868,710	-	-	-
報酬・委託・ 手数料	-	-	2,828,540	-	-	-
研究経費						
消耗品費	-	-	-	-	-	107,358
水道光熱費	-	-	-	-	369,938	-
旅費交通費	-	-	-	-	-	72,641
通信運搬費	-	-	-	-	-	12,776
賃借料	-	-	-	-	-	6,600
報酬・委託・ 手数料	-	-	-	-	-	93,000
その他	-	-	-	-	-	279,491
教育研究支援経費						
水道光熱費	-	-	-	-	5,436,348	-
報酬・委託・ 手数料	-	-	-	7,309,500	-	-
職員人件費	23,139,150	-	-	-	-	-
一般管理費						
水道光熱費	-	-	-	-	7,286,103	-
小計	23,139,150	6,050,000	10,751,227	7,309,500	24,686,718	571,866

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	教育DXの推進	情報ネットワークシス テムコンサルタント業務	広島・政務関係資料等に 関するデータベース構築 システムの構築	食堂の厨房等設備機器更 新	AEDの更新	いちだい地域共創プロ ジェクト
工具器具備品 費	-	-	-	572,000	-	-
図書	-	-	50,704	-	-	1,650
教育経費						
備品費	-	-	-	921,250	1,177,000	-
修繕費	-	-	-	39,600	-	-
研究経費						
消耗品費	-	-	150,874	-	-	1,004,247
備品費	-	-	132,803	-	-	-
旅費交通費	-	-	147,125	-	-	330,190
通信運搬費	-	-	500	-	-	-
賃借料	-	-	-	-	-	90,000
報酬・委託・ 手数料	-	-	330,000	-	-	1,053,950
その他	-	-	367,000	-	-	59,250
教育研究支援経費						
消耗品費	15,923	-	-	-	-	-
旅費交通費	118,080	-	-	-	-	-
諸会費	4,400	-	-	-	-	-
報酬・委託・ 手数料	5,940,000	8,000,000	-	-	-	-
その他	2,242,250	-	-	-	-	-
小計	8,320,653	8,000,000	1,179,006	1,532,850	1,177,000	2,539,287
合計	45,500,524	18,945,000	35,207,144	37,467,025	39,423,390	10,806,479

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和5年度	-	3,258,438,000	3,258,438,000	-	3,258,438,000	-
合 計	-	3,258,438,000	3,258,438,000	-	3,258,438,000	-

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	3,258,438,000	3,258,438,000
合 計	3,258,438,000	3,258,438,000

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当 期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益 (注1)	その他 (注2)		
豚呼吸器病 早期発見の ためのAI耳 標センサー研 究開発事業	公益財団 法人全国 競馬・畜 産振興会	直接 経費	1,073,355	-	-	-	-	-	1,073,355	-	過年度返還分 1,073,355
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学を活用 した文化芸 術推進事業	文化庁	直接 経費	-	15,950,000	-	-	-	15,950,000	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度 豚呼吸器病 検出AI耳標 センサー実 用化研究事 業	広島県	直接 経費	-	26,529,000	-	-	-	23,581,220	-	2,947,780	-
		間接 経費	-	1,439,000	-	-	-	1,439,000	-	-	-
広島市及び 広島広域都 市圏におけ る「スポー ツを通じた 国際交流」 の開催	広島市	直接 経費	-	328,700	-	-	-	278,701	49,999	-	当年度返還分 49,999
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島歴史ガ イドのQR コード案内 システムの 作成	広島市	直接 経費	-	195,200	-	-	-	11,546	183,654	-	当年度返還分 183,654
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農村地域の 将来に対す る住民の心 の内と真の 地域の魅力 への接近	広島市	直接 経費	-	500,000	-	-	-	419,119	80,881	-	当年度返還分 80,881
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	1,073,355	43,502,900	-	-	-	40,240,586	1,387,889	2,947,780	-
		間接 経費	-	1,439,000	-	-	-	1,439,000	-	-	-
		計	1,073,355	44,941,900	-	-	-	41,679,586	1,387,889	2,947,780	-

(注1) 補助金等収益については、長期繰延補助金等の収益化により、損益計算書の計上額に比して912,320円少額となっています。

(注2) その他は、過年度返還分金額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	18,971	1	-	-
	非常勤	660	4	-	-
	合 計	19,631	5	-	-
教員	常 勤	1,844,958	204	129,394	12
	非常勤	76,194	92	-	-
	合 計	1,921,153	296	129,394	12
職員	常 勤	352,097	78	-	-
	非常勤	250,322	80	-	-
	合 計	602,419	158	-	-
合計	常 勤	2,216,026	283	129,394	12
	非常勤	327,177	176	-	-
	合 計	2,543,204	459	129,394	12

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学役員報酬規程」及び「公立大学法人広島市立大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学職員給与規程」及び「公立大学法人広島市立大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	48,946,772	
備品費	11,193,338	
印刷製本費	2,892,482	
水道光熱費	84,108,184	
旅費交通費	7,553,423	
通信運搬費	5,214,740	
賃借料	4,447,601	
車両燃料費	49,192	
保守料	9,548,553	
修繕費	11,067,031	
損害保険料	58,855	
広告宣伝費	1,247,575	
行事費	311,050	
諸会費	2,386,767	
報酬・委託・手数料	87,897,356	
奨学費	145,771,450	
減価償却費	41,218,813	
徴収不能引当金繰入額	862,500	
その他	113,216	464,888,898
研究経費		
消耗品費	29,929,157	
備品費	14,820,407	
印刷製本費	2,654,189	
水道光熱費	53,930,187	
旅費交通費	34,977,817	
通信運搬費	2,035,374	
賃借料	557,334	
車両燃料費	7,804	
保守料	1,897,780	
修繕費	461,936	
損害保険料	258,467	
広告宣伝費	818,720	
諸会費	10,839,064	
報酬・委託・手数料	32,769,966	
租税公課	10,000	
減価償却費	24,528,225	
その他	127,386	210,623,813
教育研究支援経費		
消耗品費	29,784,365	
備品費	1,016,930	
図書費	8,997,570	
印刷製本費	20,602	
水道光熱費	24,618,852	
旅費交通費	1,118,464	
通信運搬費	39,229,599	
賃借料	92,841,102	
車両燃料費	43,171	
保守料	110,105,970	
修繕費	450,259	
損害保険料	203,490	
広告宣伝費	228,800	
諸会費	436,000	

報酬・委託・手数料		24,331,749	
減価償却費		330,481,104	
その他		<u>3,157,892</u>	667,065,919
受託研究費			
教職員人件費		8,089,454	
法定福利費		180,413	
消耗品費		6,600,326	
備品費		2,826,324	
水道光熱費		84,448	
旅費交通費		4,310,487	
通信運搬費		89,071	
賃借料		633,000	
修繕費		35,200	
損害保険料		14,750	
諸会費		379,942	
会議費		21,120	
報酬・委託・手数料		2,338,558	
減価償却費		158,625	
その他		<u>31,550</u>	25,793,268
共同研究費			
教職員人件費		974,285	
消耗品費		4,416,265	
備品費		3,077,488	
旅費交通費		8,302,209	
通信運搬費		5,964	
賃借料		354,640	
修繕費		212,740	
損害保険料		16,450	
広告宣伝費		88,000	
諸会費		742,637	
報酬・委託・手数料		1,930,606	
減価償却費		<u>13,777</u>	20,135,061
受託事業費			
教職員人件費		598,400	
消耗品費		1,775,922	
旅費交通費		133,448	
通信運搬費		5,500	
諸会費		10,000	
報酬・委託・手数料		<u>1,688,900</u>	4,212,170
役員人件費			
報酬	13,907,280		
賞与	5,724,364		
法定福利費	<u>2,245,178</u>		21,876,822
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,361,163,745		
賞与	483,794,354		
退職給付費用	129,394,675		
法定福利費	<u>304,397,823</u>	2,278,750,597	
非常勤教員給料			
給料	76,194,902		
法定福利費	<u>913,059</u>	<u>77,107,961</u>	2,355,858,558

職員人件費			
常勤職員給料			
給料	269,209,355		
賞与	64,104,857		
賞与引当金	18,782,819		
法定福利費	55,057,372	407,154,403	
非常勤職員給料			
給料	225,332,678		
賞与	24,990,031		
法定福利費	36,716,480	287,039,189	694,193,592
一般管理費			
消耗品費		27,672,532	
備品費		3,791,853	
印刷製本費		466,020	
水道光熱費		37,656,984	
旅費交通費		6,073,617	
通信運搬費		2,760,377	
賃借料		39,574,448	
車両燃料費		439,481	
福利厚生費		4,653,779	
保守料		19,174,524	
修繕費		79,204,262	
損害保険料		3,136,384	
広告宣伝費		5,606,704	
諸会費		3,757,660	
報酬・委託・手数料		168,750,697	
租税公課		12,299,750	
減価償却費		75,996,221	
その他		53,900	491,069,193

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件 数	摘 要
50,410,623	15(1,165)	() は現物寄附の件数で外数です。

(注) 上記のうち、奨学寄附金は21,810,500円、その他寄附金は1,402,100円、現物寄附は27,198,023円です。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	8,014,500	8,014,500	-
	間接経費	-	579,389	579,389	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	330,000	330,000	-
	間接経費	-	20,000	20,000	-
国	直接経費	-	2,260,000	1,742,186	517,814
	間接経費	-	678,000	678,000	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	943,635	16,315,793	11,523,689	5,735,739
	間接経費	283,092	3,984,477	3,929,321	338,248
株式会社等	直接経費	523,000	2,405,864	2,928,864	-
	間接経費	-	231,586	231,586	-
その他	直接経費	1,043,135	1,525,000	2,504,316	63,819
	間接経費	-	125,000	125,000	-
合 計	直接経費	2,509,770	30,851,157	27,043,555	6,317,372
	間接経費	283,092	5,618,452	5,563,296	338,248

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	6,379,645	17,149,515	20,951,867	2,577,293
	間接経費	-	1,762,321	1,672,321	90,000
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	6,379,645	17,149,515	20,951,867	2,577,293
	間接経費	-	1,762,321	1,672,321	90,000

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	862,835	862,835	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	3,360,000	3,356,874	3,126
	間接経費	-	340,000	340,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	4,222,835	4,219,709	3,126
	間接経費	-	340,000	340,000	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究 (A)	(11,000,000) 3,300,000	2	
国際共同研究加速基金	(4,700,000) 648,994	1	
基盤研究 (A)	(2,800,000) 540,000	8	
基盤研究 (B)	(12,230,000) 3,597,083	23	
基盤研究 (C)	(68,581,498) 14,692,476	85	
基盤研究 (S)	(8,500,000) 2,550,000	1	
若手研究	(14,503,608) 3,416,057	14	
若手研究 (B)	(1,079,125) 148,670	2	
研究活動スタート支援	(1,086,169) 262,932	1	
挑戦的研究 (開拓)	(875,475) 120,593	1	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,298,877) 331,380	4	
合 計	(126,654,752) 29,608,185	142	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)－1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	1,200
普通預金	1,267,683,348
合 計	1,267,684,548

(22)－2 リース債務の明細

(単位：円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	2,782,154	2,077,001
教育研究支援費	376,706,603	195,483,038
一般管理費	352,085,809	90,590,912
合 計	731,574,566	288,150,951

(22)－3 物品等売却収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額
図書売払い	72,900
特許を受ける権利の譲渡	422,400
合 計	495,300